

平成16年3月期

中間決算短信 (連結)

平成15年11月21日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝 TEL (047) 476-3111

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,972	0.0	535	33.9	458	34.8
14年9月中間期	12,973	4.5	399	316.1	340	373.2
15年3月期	26,504		1,148		997	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	719	899.6	29.96		-	
14年9月中間期	71	-	3.00		-	
15年3月期	1,161		48.41		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1百万円 14年9月中間期 3百万円 15年3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 23,996,854株 14年9月中間期 23,998,156株 15年3月期 23,997,838株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、(中間)当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	25,328	3,022	11.9	125.97
14年9月中間期	25,084	3,490	13.9	145.47
15年3月期	26,072	2,105	8.1	87.74

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 23,996,354株 14年9月中間期 23,997,854株 15年3月期 23,997,354株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	151	723	1,209	1,896
14年9月中間期	574	281	367	1,845
15年3月期	621	511	1,748	2,534

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,000	1,200	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円83銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基き算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客に対して良い製品を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社の実現を目指していきます。

2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「国際競争に打ち克つ競争力の確立」を目指し、平成15年度から17年度を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

今次中期経営計画の骨格は、平成17年度において14億円レベル（売上高経常利益率5%以上）の経常利益水準を目指すものであります。

当計画の達成に向け、15年度から下記の課題に取り組んでおります。

高付加価値品種の拡販と不採算品種対策の徹底

抜本的なコスト削減の実行

- ・ 設備投資を中心とした加工費の削減
- ・ 省力投資と多能工化等の推進による要員削減

財務体質の大幅な改善(有利子負債の削減)

新商品の市場開拓推進

環境対策の推進

4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの強化を重要な課題と考えております。

引き続き、経営管理組織は取締役会・監査役制度を基本とし、取締役会で、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議・決定を行うことに加え、経営上の重要事項を審議するため、社長、本部長、関連部長で構成する「本部長会議」を設置し、的確かつ迅速な経営判断が出来る体制を整えております。

また、コンプライアンスの推進については、違法行為・不祥事を予防するという観点から、各種規程の整備等を通じて、内部統制システムの充実強化を図っております。

情報開示に関しては、決算の早期公表、業績に及ぼす事項の速やかな開示を心掛けており、今後とも株主の皆様や投資家の方々に対して、タイムリーな情報開示を実行していくこととしております。

5) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である新日本製鐵株式会社は当社の筆頭株主であり、当社発行済株式総数の22.08%を所有しております。また、当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の社員1名が当社の監査役を兼務しております。

当社グループの事業遂行にあたっては、同社と緊密な協力関係を保ちつつ、市場・顧客のニーズに対して最高の一貫品質や一貫サービスを提供してまいります。

経営成績及び財政状態

1) 当中間連結会計期間の概要

当上半期のわが国経済は、イラク戦争等の影響が軽微に止まり、株価上昇などでやや明るさを増したものの、低調な公共投資に加えて、個人消費は依然として盛り上がりには欠け、全体としては、景気の底入れ、持ち直しを実感できない状況で推移いたしました。特殊鋼線業界におきましても、自動車国内生産が昨年度に続き堅調に推移したものの、電機機械、産業機械、公共投資等その他分野では、活動水準は低迷し、回復感が乏しいまま推移しました。

以上の状況の中で当社グループは、主力需要先の自動車関連向けを主体とした、ばね材用製品の販売状況は堅調に推移いたしました。公共投資関連向けのPC鋼線等の減少が影響し、売上数量は前年同期比で減少いたしました。これに対し、営業を先頭に全社をあげた品種の高付加価値化と製品単価の値上げを着実に進めたこと、ばね材増に伴う品種構成の好転があったこと等から、ワイヤー部門の売上高は微増となりました。一方、昨年度の厚生年金基金脱退により生じた損失をカバーするため土地を一部売却し、その賃貸収入が減少したため、当期売上高は前年同期とほぼ横ばいの129億7千2百万円となりました。

当中間期の収益につきましては、高付加価値製品の増販や製品価格の値上げの実行、ならびに要員合理化や昨年導入した新設備の本格稼動によるコスト削減等が大きく寄与し、経常利益は4億5千8百万円(前年同期比34.8%増)を計上することができました。中間純利益は、上述した土地売却益を含めて、7億1千9百万円(前年同期比6億4千8百万円増)となり、前年同期に対して大幅な増益となりました。

2) 当中間期の主な部門別の概況

< 特殊鋼線事業 >

ピアノ線

ピアノ線は、堅調な自動車生産に支えられて、前年同期比で、売上数量・金額とも微増となったものの、公共投資関連のPC鋼線につきましては、大型工事物件の終了等もあって大幅に減少し、ピアノ線全体の売上高は26億5千2百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

鋼線

ポールパイル用鋼線につきましては、他社分の応援受注等があったものの、需要減に伴い、対前年同期比で、売上数量・金額とも微減となりました。

その他鋼線につきましては、KD 輸出の増加や、トラック向けが好調であったこと等から、自動車向けが売上数量増となり、製品価格値上げ効果もあり、鋼線全体の売上高は、46億9千万円（前年同期比2.2%増）となりました。

その他製品

ステンレス鋼線の需要は、上期中軟質線を主体に徐々に減退傾向になり、売上数量は微減となったものの、製品価格の値上げに取り組み、売上高は55億3千4百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

<その他の事業>

昨年度の厚生年金基金脱退により生じた損失をカバーするため、家電量販店に賃貸していた土地を売却したため、賃貸収入が減少し、保険代理業、飲食業と合わせた売上高は、前年同期比で5千9百万円減（38.5%減）の9千5百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,281百万円から固定資産売却益1,002百万円を除き減価償却費483百万円を加え、仕入債務及び棚卸資産の増加による影響額685百万円等を加減算した結果151百万円の資金支出となりました。

これを有形・無形固定資産売却益を中心とした投資活動で723百万円の収入、財務活動では有利子負債の圧縮を積極的に行い1,209百万円支出した結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期とほぼ横這いの1,896百万円となりました。

4) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善などから一部に景気回復の兆しが見えるものの、急速な円高による輸出製品の採算悪化などが懸念されることから、依然として先行き不透明な経済環境が続くものと予想されます。

当社グループは、販売部門では高採算品種の拡販と販売価格の維持改善、生産部門におきましては、設備投資効果の着実な取り入れ、要員合理化を含むあらゆるコスト削減を実行し、当期より開始しました「新中期経営計画」の達成に向けて邁進する所存であります。

なお、通期の見通しとして、売上高26,000百万円、経常利益1,200百万円、当中間期純利益1,100百万円を予想しております。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	12,897	51.4	13,358	52.7	13,511	51.8
現金及び預金	1,913		1,938		2,576	
受取手形及び売掛金	6,683		6,742		6,584	
たな卸資産	3,686		4,179		3,869	
繰延税金資産	201		291		287	
その他	509		292		273	
貸倒引当金	97		87		79	
固定資産	12,187	48.6	11,969	47.3	12,561	48.2
有形固定資産	9,066	36.1	8,741	34.5	8,910	34.2
建物及び構築物	2,910		2,786		2,872	
機械装置及び運搬具	3,543		3,502		3,547	
土地	2,250		2,232		2,250	
建設仮勘定	132		-		43	
その他	229		219		197	
無形固定資産	204	0.8	276	1.1	258	1.0
投資その他の資産	2,916	11.7	2,952	11.7	3,391	13.0
投資有価証券	1,855		1,786		1,478	
繰延税金資産	615		835		1,520	
長期貸付金	8		-		-	
その他	671		663		677	
貸倒引当金	234		332		285	
資産合計	25,084	100.0	25,328	100.0	26,072	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	15,072	60.1	15,350	60.6	16,589	63.6
支払手形及び買掛金	6,949		6,838		7,214	
短期借入金	6,684		7,002		7,939	
未払法人税等	39		28		48	
賞与引当金	413		435		441	
その他の	985		1,045		944	
固定負債	6,338	25.3	6,811	26.9	7,232	27.8
長期借入金	4,037		4,628		4,898	
退職給付引当金	1,412		1,363		1,406	
役員退職慰労引当金	124		130		146	
預り保証敷金	763		651		743	
その他の	-		37		38	
負債合計	21,411	85.4	22,162	87.5	23,822	91.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	181	0.7	143	0.6	144	0.6
(資本の部)						
資本金	1,200	4.8	1,200	4.7	1,200	4.6
利益剰余金	2,142	8.5	1,626	6.4	908	3.5
その他有価証券評価差額金	148	0.6	197	0.8	2	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,490	13.9	3,022	11.9	2,105	8.1
負債、少数株主持分及び資本合計	25,084	100.0	25,328	100.0	26,072	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	12,973	100.0	12,972	100.0	26,504	100.0
売上原価	11,013	84.9	10,911	84.1	22,200	83.8
売上総利益	1,959	15.1	2,061	15.9	4,303	16.2
販売費及び一般管理費	1,560	12.0	1,526	11.8	3,154	11.9
営業利益	399	3.1	535	4.1	1,148	4.3
営業外収益	64	0.5	35	0.3	74	0.3
受取利息	(2)		(0)		(4)	
受取配当金	(23)		(18)		(29)	
貸倒引当金戻入益	(11)		(-)		(12)	
その他	(26)		(16)		(27)	
営業外費用	124	1.0	112	0.9	225	0.8
支払利息	(69)		(82)		(139)	
営業債権売却損	(18)		(15)		(36)	
為替差損	(23)		(8)		(18)	
その他	(12)		(5)		(30)	
経常利益	340	2.6	458	3.5	997	3.8
特別利益	6	0.1	1,031	8.0	34	0.1
投資有価証券等売却益	(6)		(29)		(34)	
固定資産売却益	(-)		(1,002)		(-)	
特別損失	200	1.6	209	1.6	2,991	11.3
厚生年金基金脱退拠出金	(-)		(16)		(2,491)	
退職給付会計基準変更時差異償却額	(121)		(121)		(242)	
会員権評価損	(13)		(63)		(51)	
固定資産除却損	(35)		(7)		(79)	
投資有価証券評価損	(5)		(-)		(83)	
投資有価証券売却損	(-)		(-)		(6)	
貸倒引当金繰入額	(25)		(-)		(27)	
その他	(-)		(0)		(9)	
税金等調整前中間純利益	146	1.1	1,281	9.9	-	-
税金等調整前当期純損失	-	-	-	-	1,959	7.4
法人税、住民税及び事業税	38	0.3	26	0.2	58	0.2
法人税等調整額	23	0.1	540	4.2	819	3.1
少数株主利益	11	0.1	-	-	-	-
少数株主損失	-	-	4	0.0	36	0.1
中間純利益	71	0.6	719	5.5	-	-
当期純損失	-	-	-	-	1,161	4.4

(3)中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,070		908		2,070
利益剰余金増加高						
1中間純利益		71		719		-
利益剰余金減少高						
1役員賞与	-		1		-	
2当期純損失	-	-	-	1	1,161	1,161
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,142		1,626		908

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	146	1,281	1,957
減価償却費	481	483	985
連結調整勘定償却額	-	0	8
役員退職慰労引当金の減少額	89	15	67
退職給付引当金の減少額	40	42	47
賞与引当金の減少額	89	6	61
貸倒引当金の増減額	13	5	2
受取利息及び受取配当金	25	18	34
支払利息	69	82	139
投資有価証券売却益	-	29	34
投資有価証券売却損	-	-	6
投資有価証券評価損	5	-	83
固定資産売却益	-	1,002	-
固定資産除却損	-	7	79
売上債権の増減額	15	173	82
たな卸資産の増減額	183	310	0
仕入債務の増減額	10	375	254
その他	15	73	82
小計	641	42	482
利息及び配当金の受取額	25	18	34
利息の支払額	69	82	139
法人税等の支払額	23	46	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	151	621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20	6	65
定期預金の払戻による収入	20	6	90
貸付金回収による収入	-	1	183
有価証券の取得による支出	-	-	13
有形・無形固定資産の取得による支出	298	284	779
有形・無形固定資産の売却による収入	-	1,029	18
投資有価証券の取得による支出	6	5	-
投資有価証券の売却による収入	15	73	83
その他	8	91	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	723	511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	587	1,003	538
長期借入金の返済による支出	779	933	1,539
長期借入れによる収入	1,000	730	2,750
配当金の支払額	-	0	0
その他	0	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	1,209	1,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	73	638	615
現金及び現金同等物の期首残高	1,918	2,534	1,918
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,845	1,896	2,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱ (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハシスチール㈱ (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、中間純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外している。	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 同 左	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、当期純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲か ら除外している。
3. 連結子会社の(中間) 決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中 間連結決算日と同一である。	同 左	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一である。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1)重要な資産の評価 基準及び評価方法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による 原価法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 同 左
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(ウ) デリバティブ 時価法 (ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 なお、一部の機械装置については、 投資効果との関係を考慮し、定額法 を採用している。 (イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	(ウ) デリバティブ 同 左 (ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左	(ウ) デリバティブ 同 左 (ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、中間連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方法 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方法 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(6)その他中間連結財務 諸表作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっている。 _____	消費税等の会計処理 同 左 _____	(ア)消費税等の会計処理 同 左 (イ)自己株式及び法定準備金の取崩等に 関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計基準 第1号)が平成14年4月1日以後に適用 されることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準によっている。 これによる当連結会計年度の損益に与 える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正に より、当連結会計年度における連結貸 借対照表の資本の部及び連結剰余金 計算書については、改正後の連結財 務諸表規則により作成している。 (ウ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年4月1日以後開始す る連結会計年度に係る連結財務諸表 から適用されることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会計基準 及び適用指針によっている。 なお、これによる影響はない。
5. 中間連結キャッシュ・ フローにおける資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)
中間連結貸借対照表 建設仮勘定	_____	有形固定資産の「建設仮勘定」は、当中間連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めている。 なお、当中間連結会計年度の「その他」に含まれている「建設仮勘定」は33百万円である。
長期貸付金	_____	投資その他の資産の「長期貸付金」は、当中間連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めている。 なお、当中間連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」は8百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	_____	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	22,109 百万円	22,580 百万円	22,244 百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建物及び構築物	945 百万円	886 百万円	918 百万円
機械装置及び運搬具	2,105 百万円	2,230 百万円	2,238 百万円
土地	2,088 百万円	2,088 百万円	2,088 百万円
担保付債務			
短期借入金	2,707 百万円	2,991 百万円	2,874 百万円
長期借入金	3,490 百万円	4,128 百万円	4,390 百万円
受取手形割引高	2,086 百万円	2,607 百万円	2,725 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額			
1. 運搬費	566 百万円	549 百万円	1,124 百万円
2. 給料手当及び 福利厚生費	532 百万円	501 百万円	999 百万円
3. 賞与引当金繰入額	69 百万円	96 百万円	95 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,913 百万円	1,938 百万円	2,576 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68 百万円	42 百万円	42 百万円
現金及び現金同等物	1,845 百万円	1,896 百万円	2,534 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 221 百万円 減価償却累計額相当額 94 百万円 中間期末残高相当額 126 百万円 上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 39 百万円 1年超 95 百万円 合 計 135 百万円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 239 百万円 減価償却累計額相当額 122 百万円 中間期末残高相当額 116 百万円 上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 42 百万円 1年超 82 百万円 合 計 124 百万円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 224 百万円 減価償却累計額相当額 102 百万円 期末残高相当額 121 百万円 上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41 百万円 1年超 88 百万円 合 計 130 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 支払リース料 23 百万円 減価償却費相当額 21 百万円 支払利息相当額 2 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 支払リース料 24 百万円 減価償却費相当額 22 百万円 支払利息相当額 2 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47 百万円 減価償却費相当額 42 百万円 支払利息相当額 5 百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0 百万円 1年超 - 百万円 合 計 0 百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0 百万円 1年超 - 百万円 合 計 0 百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0 百万円 1年超 - 百万円 合 計 0 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	239	-	242	2
合 計		239	-	242	2

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(当中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	118	-	110	8
合 計		118	-	110	8

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	132	-	130	2
合 計		132	-	130	2

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,819	154	12,973	-	12,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	12,819	156	12,975	(1)	12,973
営業費用	12,539	36	12,576	(1)	12,574
営業利益	279	119	399	-	399

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,877	95	12,972	-	12,972
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	2	(2)	-
計	12,877	97	12,974	(2)	12,972
営業費用	12,405	34	12,439	(2)	12,437
営業利益	472	63	535	-	535

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,194	309	26,504	-	26,504
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	3	(3)	-
計	26,194	313	26,507	(3)	26,504
営業費用	25,285	73	25,359	(3)	25,355
営業利益	908	240	1,148	-	1,148
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,995	943	23,938	2,133	26,072
減価償却費	965	23	988	-	988
資本的支出	1,528	-	1,528	-	1,528

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,133百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
所在地は国内のみである。	同左	同左

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 海外売上高 1,595 百万円	1. 海外売上高 1,651 百万円	1. 海外売上高 3,128 百万円
2. 連結売上高 12,973 百万円	2. 連結売上高 12,972 百万円	2. 連結売上高 26,504 百万円
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 12.3%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 12.7%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 11.8%
国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	同 左	同 左

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	2,243	1.9%
鋼線	3,538	6.7%
その他製品	4,705	0.2%
合計	10,488	1.8%

(2)受注状況

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			
	金額(百万円)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ピアノ線	2,598	10.4%	419	9.4%
鋼線	4,605	3.8%	1,094	1.0%
その他製品	5,352	4.0%	487	24.2%
合計	12,557	5.3%	2,000	8.6%

(3)販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	2,652	2.5%
鋼線	4,690	2.2%
その他製品	5,534	0.5%
特殊鋼線事業	12,877	0.5%
その他の事業	95	38.5%
合計	12,972	0.0%